

経済トピックス

返還後の香港情勢

主任研究員 朱 炎

香港の主権が英国から中国に返還されてから、早くも2ヶ月が経過した。以下、返還後2ヶ月の香港情勢から「一国二制度」の実施効果を検討したい。

特別行政区の順調な船出

6月30日深夜から7月1日未明にかけて行われた返還式典に伴い、香港特別行政区が正式に発足し、行政、立法と司法機関が機能し始めた。新しい政府はまず、公務員の安定を図り、植民地政府の公務員をすべて現職にとどまらせて新政府に移行させたあと、局長クラスの新しい人事調整を行った。また、住宅、老人福祉、教育、不法滞在者など前政府が残した難問の解決に着手した。さらに、来年の立法会選挙の時期と選挙方法も決定した。一方、パatten総督の政治改革に基づいて選出された従来の立法評議会に取って代わり、新しい立法機関として設立された臨時立法会は、植民地時代の法律体系の継続、解散された立法評議会が返還前に駆け込みで成立させたいいくつかの法律の廃止を決めた。

このように、香港特別行政区はほぼ順調なスタートを切った。しかし、この2ヶ月間には、いくつかの面で変化も現れた。

臨時立法会の設立は、憲法に当たる「基本法」に規定されておらず、議員も中国側の独自の間接選挙で選ばれたため、内外からの不信感が高まっていた。7月末に、臨時立法会が違法という民主党派による提訴に対して、香港最高裁は、中国の全人代の決定を香港の司法が裁く権限がないことを根拠に合法という判決を下した。これで、臨時立法会はとりあえず大きな難関を乗り越えたが、この裁判は香港の司法の独立性と権威に影を落としたという指摘もある。

また、パatten総督下で一度は立法に傾きかけた行政と立法の関係は行政に揺り戻された。不法滞在者の送還問題の早期解決に象徴されるように、政府が臨時立法会に多数の法案のスピーディ審議を求め、臨時立法会もそれに協力した。民主派が排除され、親中国派で構成された「弱い」立法機関は、行政主導で政策運営の効率を維持するうえでは好都合であり、中国が返還後の香港の政治体制を構築する際に望んだ結果であるかもしれない。ちなみに、政府が決めた来年行われる立法会の選挙方法は、民主派候補者には不利といわれているが、政策運営の効率性を維持するうえでは、必ずしもマイナスではなからう。

さらに、香港における中国のプレゼンスを顕在化させた事件も発生した。例えば、行政長官が駐留軍を訪問する際、中国の中央テレビ局だけが取材を認め

られた。また、政府が局長級新人事を発表する前に中国の新華通信社がそれを報道した。このように中国の国営報道機関のみ優遇し、一般の報道機関が排除された事件発生の原因は、中国の在香港代表機関と報道機関が香港での公平競争に不慣れなことなどにあるといわれるが、香港政府の中国への配慮もあるとみられる。

好景気が当面続く

香港経済は97年に入ってから好景気が続き、返還後には、その傾向がさらに鮮明になっている。返還前後の観光ブームの反動で7月以降、観光収入が一時的に落ち込んだが、個人消費、投資が好調である。8月には政府、民間研究機関が相次いで今年の経済成長率予測の大幅な上方修正を発表した。さらに、アジア諸国が通貨危機に見舞われたなか、経済の健全性と多額の外貨準備がバックにある香港ドルの為替レートは比較的安定である。

この好景気の背景の一つは中国系資本の活躍である。返還後、中国系企業による投資、新規上場、企業買収、基幹産業への資本参加などが活発化し、中国の国内資本も香港の株式市場、不動産市場に流入しつつあり、経済面において中国の影響力が急拡大している。ところが、7月に中国は香港にある中国系企業の香港での上場及び国内からの資産移転などについて、中国の証券監督委員会の認可が必要とする政策措置を発表した。この措置は、一見香港の自治を侵害するものであるが、香港当局が監督しきれない中国系企業の香港での活動が透明になるため、香港ではこの措置が歓迎された。

しかし、香港経済は返還前から大きな問題を抱えてきた。絶えず上昇する不動産価格が香港の競争力低下につながり、住宅取得など市民の生活にも大きく影響する。しかし、香港経済は不動産業に大きく依存し、94年の政府の強力な抑制策が不動産市場と株式市場を一挙に冷え込ませた教訓もある。そのため、新政府の政策措置は投機抑制を呼び掛け、土地・公営住宅の供給を今後増やす計画を発表するなどのレベルにとどまっている。加えて、中国からの資本流入が増えているため、この政策の効果がまだ十分に現れていない。経済成長を維持しながら、不動産市場の安定化を図れる香港経済のソフトランディングは、政府が財政・金融政策措置も含む本格的な対策を発表する10月以降になろう。

このように、返還後の香港は様々な問題もあるが、新生香港の出発は総じて順調である。返還1ヶ月後に行われた世論調査は、返還前の4月の調査と比べ、政治の安心度は変わらないが、経済の安心度と消費意欲がいずれも上昇したとの結果を示した。香港住民は基本的に「一国二制度」の実施状況を評価したといえる。返還後まだ2ヶ月しか経っておらず、「一国二制度」が成功したかどうかを判断するにはまだ早い、少なくともよいスタートを切ったといえよう。